

鎌形 たくさん、ほんとにありがとうございます。総ざらいすると思わなかったので、ちょっとメモがないんですけども。ちょっと細かいところをいきます。

先ほど、秋元さんも触れられましたけれども、温暖化イコール省エネというふうにとらえたのはなぜかというようなご質問がありましたが、これは私の説明が、非常にわかりやすいところだけ言ったということで、省エネに特化してしまいましたけれども、基本の考えは、パワーポイントで言うと6ページ目、この資料で言うと4と、経済影響の分析 というところの一番下に、CO₂ の排出量 = GDP × エネルギー供給量 / GDP (エネルギー効率) × CO₂ 排出量 / エネルギー供給量 (エネルギーのクリーン度) というふうな式があります。

基本的に省エネの世界というのは、エネルギーの効率を上げていこうということで、右側のエネルギーのクリーン度というのは、同じエネルギーを使うのでもCO₂の排出量が少ないもの。石炭より天然ガス、天然ガスよりも再生可能エネルギーであり原発なり。こういうようなことで、この式が基本でありますので、すべてを考慮して、いろんなモデル分析をやっていただいたことです。これは私の説明上のはしりということで、ご理解いただければと思います。

森林吸収源についてのご指摘がありました。これも、説明をはしったところですが、基本的にここでの分析は、いま分析可能なものということで、真水、つまり日本でのガスの排出量をどこまで削減するか、ということで試算をしました。なぜ森林吸収源ができていないのかということですが、森林吸収源以外にも、国外での削減分というものもあります。基本的に、これは国際的なルールで、どういうふうにかウントするかが決まっていくものです。

森林以外にも吸収源がありますが、それをどういうふうにとらえていくのか、どういうカウントの仕方をするのか。それから国外での削減分、いま、途上国での削減分をCDMという形で、先進国のクレジットにするということが、いまの枠組みでもやられていますけれども、これをどういう枠組みでやるか。このルールについて、これから決めていくということですので、そういう不確定要素を含めての分析は、いまやるのは適切でないという判断から、真水の部分で議論したということがあります。

ということで、ひっくり返して言えば、吸収源がいかに大切か。あるいは、国外と協力して、国外での削減分をどういうふうにかウントするか。それも単にお金を垂れ流すだけではなくて、どういうふうにかウントできるようにするのか、非常に重要な課題です。これは国際交渉の中で、日本としても、世界全体が削減できるという観点から、しっかりと考えていかなければならない。いま分析できること、いま考えられることという範囲内で分析をしたということになります。

ですから、実際の国際交渉の中にそういうことも含めてカウントして、日本としてどういうメッセージを出していくかということを考えなければいけないということだと思います。ですから、吸収源は大事ではないと言っているわけではまったくないということです。

あと、たとえば負担の部分とかを考えますと、この問題を考える上で、時間軸をしっかりと、自分たちの頭の中に入れたいいけないのかなというふうに考えています。ビジョンというところも関連してくると思いますけれども、冒頭申し上げましたけれども、非常に長いスパンの中で将来をどうしていくかという文脈の中で、いまわれわれの世代が、ここ10年に何をやるか、何ができるか。こういう問題設定です。

ですから、たとえばコストを1つ取ってみても、確かに家計の負担というか、これも先ほど藤野さんからもご説明いただきましたけれども、いまよりも持ち出しが多くなるとかいうのではなくて、そもそも順調に伸びていくはずのところを、その伸び方が少し抑えられるという結果だということです。それをコストとしてとらえた場合、それを何と比較していくのかと。

こういう意味で、この10年のわれわれのやるべきことと、50年、100年先の将来の世代が持続可能であるかどうかと。この比較という視点を忘れてはいけないと思ひまして、時間軸が重要だと思っています。

もう1点、将来ビジョンという中でもありましたけれども、今回の分析は、割と社会が固定的というか、いまの社会が前提となっているんじゃないかとか、将来どうしていくのかよくわからないというようなお話がありました。

これもいろんな考え方がありますが、10年というものをどういうふうにとらえるか。10年でわれわれに何ができるのかということですが、いろんな考え方があるかと思ひますけれども、基本的に、ドラスチックに何かひっくり返って、産業構造がまったく入れ替わるとか、ある産業がゼロになるとか、そういうようなことを前提とするという考え方は、今回取らなかったということです。基本的にいまある産業構造があって、それが確かにエネルギーコストが向上するとか、そういう中で、少しずつ産業構造が変わっていく。そういう絵柄を描いています。

ですから、そういう意味では、省エネ産業も伸びるし、あるいはエネルギーの中でも、新エネルギーというものが伸びるといふ絵柄を描いているわけですが、ドラスチックにあるものを完全にやめて、別のものを出すと、ある意味で、モデルの言葉で言うと外政的に

何かを変えてしまうというようなことは、持ち込んでいないということがあります。

ただ、この10年というところでどこまで行くかというときに、ドラスチックな変更というものを、恣意的に入れるというの、なかなかいかなものかという議論がありまして、ある意味で、いまの産業構造をいったん置いた上で、そこをできる限り低炭素型に変えていくという分析の仕方をしたということがあります。

そういう意味で、時間軸で言うと、そのもっと次の世界を考えていくと、もうちょっと違ったことを考えないといけないのかもしれないと思います。どの産業とは申しませんが、ある産業が、このまま50年までいまのまま続くのかとか、あるいは違う産業が出てくるんじゃないかとか、そういう議論というのは、また別途しなきゃいけない問題だと思います。そういうことで、時間軸が重要なんだなと思いました。

その中で、ビジョンということですが、やはりこれは政府のリーダーシップにかかわる問題だと思います。とにかく2020年にどうするかという前に、この先、もっと先の世界をどう描くのかというのが見えないと、判断できないじゃないかと。そういうご指摘だと思いますけれども。

正直なところ、いろんな考え方が、将来についてはあると思います。政府として、いま政府の中で合意して、メッセージとして発していけるものは、いろいろあるだろうけれども、低炭素の社会に向けていくと。このベクトルは共有できていると思います。

ただし、2050年の世界で、たとえばどういう産業になっているのかとか、人々の暮らしがどうなっているのかということに関しては、研究機関クラスでは、先ほど藤野さんなどいろいろやっておられましたけれども、いろんな研究があろうかと思えますけれども、それが国民全体のコンセンサス、あるいは政府の方針として昇華しているということには、まだなっていないというのが、正直なところだと思います。これはつくり上げていかなければいけないと思います。

いまあるものは、たとえば低炭素社会づくり行動計画なんていうのを、この根っこは枝廣さんに参画いただいた温暖化問題の懇談会での議論を根っこにつくり上げたものですが、これ自身も、低炭素社会をつくらうというスローガンと、60%~80%を50年までに下げようと、1つの大きなスローガンと、当面何をするかということでありまして、もうちょっと具体的な道筋を示していくことが宿題だと思います。

ただ、言い訳になりますけれども、低炭素社会という言葉が、政府の中の1つのアジェンダ

となったのは、ここ1、2年のことです。それまで、総理官邸の中での話題ということに低炭素社会ということが、それぞれの政策を担う人々、それぞれに頑張ってきてきたところがありますが、それが政権のアジェンダになるというところまでは至ってなかったところを、やっと持ち上げてきたということだと思います。

今回、この作業も、実は内閣官房という、手足も何もない組織でやっているわけです。本当は、ちょっと愚痴を言えば、環境省と経産省がしっかりと作り上げてくれれば、出ていく必要はないのかもしれませんが、ただ、私自身も、もともと25年前に環境庁に入った人間で、環境行政を見た人間ではありますけれども、一応、政府全体で取り上げていこう、それも政治の中枢の人たちが、自分の問題として、あるいは自分の言葉として語るようになったのは、ここ1、2年のことです。

ですから、そういう意味で、ここをもうちょっとドンと育てていって、将来のビジョンとか、そういうものをもうちょっと具体化していく作業を、私はいま宿題として受け止めたいと思います。それなのに、「選択肢をどれか決めろ」なんて、ちょっと無茶だという言い方もあるかもしれませんが、ここは皆さんと一緒に考えていきたいと思います。ただ、低炭素社会に進んでいこうというベクトルだけは確立したということだと思います。

その他、いろいろありましたね。国際的なリーダーシップなんていう話もありました。「プラスからマイナスまで並べて、本気なのか」というようなご指摘もありましたけれども、本気は本気です。ですけど、やっぱり試行錯誤というか、どういうところが国民の求めているところなのかというのが、正直、いまコンセンサスがないと思いますので、われわれの立場でも少し手探りのところがあると思います。

という意味で、広い選択肢を並べて、皆さんのお考えを聞いてみようというところに立っているということだと思います。そのやり方に関して、非常に無責任じゃないかというご指摘があることも、この間にいろんな説明会をしながら、いただいています。

ただ、いま私たちが、「これがいいんだ」というふうに決めて、「この1本出すから、これに対して意見を言ってくれ」というやり方もあったのかもしれませんが。ですけども、ちょっとそこは、私としては、いまの国民の温暖化問題、低炭素社会づくりに対するコンセンサスの形成状況という中では、ちょっと、政府の独り善がりになってしまうのではないかという思いを持っています。

そういう意味で、大変わかりにくい選択肢かもしれませんが、できるだけ幅広く幅広いといっても、極端なところは、実はこの選択肢に入れてないところがあることはあり

ますが、基本的に幅広く提示して、みんなで議論していくというようなプロセスを経たいと思っています。

ご質問の答えではないですが、なぜこんなプロセスを取ろうとしたのかというところですが、京都議定書に 1997 年に京都で合意したときのプロセスですが、基本的に、国民に対して、いろんな選択肢を示しながら議論するという透明な過程はなかったと思います。「密室」という言葉を、政府の人間が言うのもどうかと思いますけれども、逆に言うと、「透明性が薄かった」と言ったほうがいいですかね。そういう中で物事が決まってきたので、国民の皆さんの中で、納得感が非常に少なかったんじゃないかと思います。

これは、生活者の方々としてもそうかもしれない。あるいは企業の方々もそうかもしれない。NGO として頑張っているの方々もそうかもしれない。どこのの方々も、何となく納得感がなかったんじゃないかということです。ですからいまだに、「京都議定書は失敗だったんだから、守る必要はないんだ」というようなことも言われる方もいっぱいいます。

私は、その主張は正しいとは思わないけれども、そういう人が出てくるというようなプロセスがあったことは、否定できないんじゃないかと思っています。そういう中で、できるだけオープンな議論をしようと心掛けているつもりです。

その議論の仕方も、材料を示して考えてもらうというようなことで、今回こういったモデル分析という、極めて専門的・技術的な話で、なかなかご理解いただくのは難しい話ですが、できるだけ示して、この過程も、検討会で出る過程はすべて公開しまして、出てくる資料も全部ホームページでトレースできる形になっています。専門的・技術的な知見のある方は、これをもって、それが正しいかどうかトレースすることもできる形になっています。

そういうようなことで、オープンにした上で、パブリックコメントもちゃんとして、そういうプロセスを経たいと。これが成功しているかどうかは、皆様のご意見も伺いたいと思えますけれども、そういう意志というか、それだけは思っているということはお伝えしておきたいと思います。

質問がいろいろあって、よくわからなくなったんですけども、また、これが答えられてないというお話があれば、またお答えしていきたいと思えます。

以上